

四 半 期 報 告 書

(第36期第3四半期)

株式会社土木管理総合試験所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C. E. Management Integrated Laboratory Co. Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長 西澤 清一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長 西澤 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
売上高 (千円)	4,519,545	4,532,615	6,066,262
経常利益 (千円)	354,024	215,434	525,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	225,105	160,178	305,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,530	129,404	314,106
純資産額 (千円)	4,128,758	4,248,109	4,211,335
総資産額 (千円)	5,301,925	5,780,719	5,569,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.59	11.05	21.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.57	11.03	21.14
自己資本比率 (%)	77.9	73.5	75.6

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	3.32	△1.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにて営まれている事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社が属する建設コンサルタント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける業界ではないため、事業等への影響は限定的であり、従業員への感染予防対策としてテレワークの導入や時差出勤の実施を行い関係者の安全を最優先とする対策を講じております。ただし、新型コロナウイルス感染拡大が長期化する場合は、当社経営成績に影響を及ぼす場合があり、その際は適切に開示してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、第2四半期連結累計期間に引き続き新型コロナウイルスの影響は限定的でありました。

一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされることから高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、中期経営計画である「7つの経営戦略」に取り組んでまいりました。「7つの経営戦略」は4つの経営基盤強化と3つの事業戦略からなり、経営基盤の強化では、①人材育成・福利厚生・企業コンプライアンスの強化、②労働集約型からの脱却、③組織体制の改革、④注力プロジェクトとマネジメント体制の見直しを行い、3つの事業戦略では、⑤イノベーションの創出、⑥完結型サービスの拡充、⑦海外展開の3つに注力してまいりました。今年度が中期経営計画の最終年度となるため、目標達成に向けてさらに取組み強化するとともに、一段上のステージへ飛躍するための次期中期経営計画の策定にも着手しております。

業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組による効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、WEB立会サービスの導入、AI開発、自動化（ロボット化）等の開発・導入を進めており、子会社と協力してBIM/CIM (Building/Construction Information Modeling Management) への取組も始めております。

9月には、インフラ調査・点検業界のビジネスマッチングサービス「Brid-ci」をスタートいたしました。これは、業者同士の受発注を効率化するサービスで、サイトに登録して頂くことで発注者側、受注者側双方が迅速にパートナーを探すことができるシステムであります。収益化は来年度からになります。登録会員数を増やすべく無料期間を設定し集客を行っております。

海外展開の進捗につきましては、ベトナムでの現地法人化手続きが完了し、8月18日にベトナム現地法人としてC.E.LAB INTERNATIONAL CO., LTDを設立いたしました。当初はオフショア事業を中心に進め海外展開の拠点として活動をスタートいたしました。

さらには、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会環境に対応すべく、オンライン商談等の導入を進め環境に左右されない体制を整えております。

また、8月には株式会社沖縄設計センターをグループ会社に迎え、土木管理グループとしてシナジー効果を発揮できるよう協業体制を強化しております。連結処理につきましては、貸借対照表のみ連結しているため、当期に沖縄設計センターの業績は含まれておりません。

以上の結果、売上高は4,532百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は199百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益は215百万円（前年同期比39.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

なお、減益要因につきましては、販売管理費が前年同期比額で113百万円増加（前年同期比10.3%増）しており、これは、M&Aによる支払手数料、のれん償却、人員増強による人件費の増加等によるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、土質・地質調査試験において、大型案件への対応、災害復旧復興関連業務の増加で、現場試験697百万円（前年同期比5.6%増）、室内試験621百万円（前年同期比1.4%増）及び地質調査875百万円（前年同期比5.1%増）となり基幹業務がそれぞれ前期を上回る業績となりましたが、測量業務の減収が大きく、土質・地質調査試験全体では2,449百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

非破壊調査試験では、コンクリート構造物の劣化診断調査・分析等のインフラストック維持管理業務、コンクリートの品質管理業務が引き続き順調に推移し、822百万円（前年同期比15.7%増）となり、業界の高需要を効率的に取込むことができました。

環境調査試験では、昨年の台風19号被害による分析業務の業績悪化から回復しており、アスベスト調査、塗膜分析等の受注も進み597百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

物理探査部門（レーダ探査業務）は昨年と比べて大型案件が減少したことから137百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

また、利益につきましては基幹業務では増益となりましたが、物理探査部門の減収がそのまま利益にも影響し、全体でも減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高4,006百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益677百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第35期 第3四半期連結累計期間		第36期 第3四半期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		2,407		2,449		41	101.7%
非破壊調査試験	非破壊CO	578	710	672	822	111	115.7%
	非破壊鉄	132		149			
	物理探査	215		137		△77	63.9%
環境調査試験	環境調査	286	600	251	597	△3	99.5%
	環境分析	313		346			
セグメント合計		3,934		4,006		72	101.8%

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第35期 第3四半期連結累計期間		第36期 第3四半期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		494		470		△23	95.3%
非破壊調査試験	非破壊CO	126	147	140	169	21	114.9%
	非破壊鉄	20		28			
	物理探査	15		△59		△74	-
環境調査試験	環境調査	31	93	34	97	4	104.5%
	環境分析	61		62			
セグメント合計		749		677		△71	90.4%

②地盤補強サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高427百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益29百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,780百万円となり、前事業年度末と比べ210百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,724百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加268百万円、仕掛品の減少42百万円等であります。

固定資産は3,055百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加5百万円、無形固定資産の増加205百万円等であります。

負債の部では流動負債が930百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少29百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加57百万円、未払法人税等の減少57百万円等であります。

固定負債は601百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加172百万円、退職給付に係る債務の増加17百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,248百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金の増加19百万円、資本剰余金の増加19百万円、利益剰余金の増加28百万円等であります。

この結果、自己資本比率は73.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式会社沖縄設計センターの株式取得に関する契約

当社は、令和2年8月17日開催の取締役会において、株式会社沖縄設計センターの全株式を取得し、子会社化することを決議し、令和2年8月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき同日付で同社の全株式を取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,967,100	14,981,695	東京証券取引所 (市場一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。単元株式数は 100株であります。
計	14,967,100	14,981,695	—	—

(注)令和2年11月13日付の当社従業員持株会への特別奨励金としての新株式発行により、提出日現在、発行済株式総数が14,595株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	—	14,967,100	—	1,201,021	—	1,151,021

(注)令和2年11月13日付の当社従業員持株会への特別奨励金としての新株式発行により、提出日現在、発行済株式総数が14,595株、資本金が2,743千円及び資本準備金が2,743千円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,557,200	145,572	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における規準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	14,967,100	—	—
総株主の議決権	—	145,572	—

② 【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理 総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	407,200	—	407,200	2.72
計	—	407,200	—	407,200	2.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,351	1,437,614
受取手形及び売掛金	952,539	836,468
商品	282	595
仕掛品	383,675	341,325
貯蔵品	15,133	15,223
その他	45,582	96,821
貸倒引当金	△4,609	△3,306
流動資産合計	2,561,956	2,724,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,005,911	1,018,024
土地	505,870	540,568
その他	527,513	485,842
有形固定資産合計	2,039,295	2,044,436
無形固定資産		
のれん	20,373	194,479
その他	107,815	139,342
無形固定資産合計	128,188	333,821
投資その他の資産		
投資有価証券	683,695	487,455
その他	157,916	191,248
貸倒引当金	△1,206	△984
投資その他の資産合計	840,405	677,719
固定資産合計	3,007,889	3,055,977
資産合計	5,569,845	5,780,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,933	161,933
1年内返済予定の長期借入金	—	57,228
リース債務	58,859	56,374
未払金	295,934	274,647
未払法人税等	109,266	52,099
賞与引当金	—	79,118
工事損失引当金	5,630	5,424
その他	299,956	244,058
流動負債合計	961,580	930,884
固定負債		
長期借入金	—	172,135
リース債務	114,539	106,634
退職給付に係る負債	271,303	289,030
役員退職慰労引当金	—	23,597
その他	11,086	10,327
固定負債合計	396,929	601,725
負債合計	1,358,510	1,532,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,261	1,201,021
資本剰余金	1,131,759	1,151,519
利益剰余金	1,923,245	1,951,272
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	4,212,218	4,279,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	△31,419
為替換算調整勘定	—	△237
その他の包括利益累計額合計	△882	△31,656
純資産合計	4,211,335	4,248,109
負債純資産合計	5,569,845	5,780,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
売上高	4,519,545	4,532,615
売上原価	3,082,904	3,109,698
売上総利益	1,436,641	1,422,917
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	445,278	474,322
賞与引当金繰入額	28,898	31,329
退職給付費用	9,092	19,286
貸倒引当金繰入額	34	△911
その他	626,662	699,805
販売費及び一般管理費合計	1,109,965	1,223,831
営業利益	326,676	199,085
営業外収益		
受取利息	1,568	686
受取配当金	4,866	5,253
投資事業組合運用益	12,357	9,973
持分法による投資利益	1,598	—
その他	10,609	7,649
営業外収益合計	31,000	23,563
営業外費用		
支払利息	454	1,275
売電原価	1,359	1,190
持分法による投資損失	—	2,169
その他	1,838	2,577
営業外費用合計	3,652	7,213
経常利益	354,024	215,434
特別利益		
受取保険金	—	70,697
投資有価証券売却益	—	2,169
特別利益合計	—	72,867
特別損失		
災害による損失	—	6,499
特別損失合計	—	6,499
税金等調整前四半期純利益	354,024	281,802
法人税等	128,918	121,624
四半期純利益	225,105	160,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,105	160,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	225,105	160,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,424	△30,536
為替換算調整勘定	—	△237
その他の包括利益合計	6,424	△30,773
四半期包括利益	231,530	129,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,530	129,404
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社沖縄設計センターの全株式を取得したため、また、ベトナム現地法人C.E. LAB INTERNATIONAL CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、当第3四半期連結累計期間における当社の事業活動へ与える影響は限定的であります。したがって、当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微との仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来において当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形割引高	70,177千円	16,936千円

2 偶発債務

前連結会計年度(令和元年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(令和2年9月30日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であり、

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
減価償却費	181,822千円	199,765千円
のれんの償却額	3,986千円	11,155千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	54,136	3.75	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金
令和元年8月9日 取締役会	普通株式	57,745	4.00	令和元年6月30日	令和元年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月23日 定時株主総会	普通株式	64,963	4.50	令和元年12月31日	令和2年3月24日	利益剰余金
令和2年8月12日 取締役会	普通株式	65,519	4.50	令和2年6月30日	令和2年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和2年4月15日開催の取締役会決議により、令和2年5月15日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が19,760千円、資本準備金が19,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,201,021千円、資本剰余金が1,151,519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,934,065	486,760	4,420,825	98,719	4,519,545	—	4,519,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,934,065	486,760	4,420,825	98,719	4,519,545	—	4,519,545
セグメント利益	749,775	42,611	792,387	446	792,834	△466,158	326,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△466,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」のセグメントにおいて、株式会社アイ・エス・ピーの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては21,701千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,006,159	427,440	4,433,600	99,015	4,532,615	—	4,532,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,006,159	427,440	4,433,600	99,015	4,532,615	—	4,532,615
セグメント利益	677,901	29,794	707,695	3,081	710,776	△511,691	199,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△511,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「試験総合サービス事業」のセグメントにおいて、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては64,525千円であります。

また、同セグメントにおいて、株式会社沖縄設計センターの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては113,566千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アースプラン

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アースプランは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和2年1月27日（株式取得日）

令和2年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アースプラン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アースプランを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和2年4月1日から令和2年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
-------	----	-----------

取得原価	220,000千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等20,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

56,276千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	174,828千円
------	-----------

固定資産	<u>7,870千円</u>
------	----------------

資産合計	<u>182,699千円</u>
------	------------------

流動負債	<u>18,975千円</u>
------	-----------------

負債合計	<u>18,975千円</u>
------	-----------------

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クリエイト

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クリエイトは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和2年1月27日（株式取得日）

令和2年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社クリエイト

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社クリエイトを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和2年4月1日から令和2年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等2,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,417千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,400千円
固定資産	<u>501千円</u>
資産合計	<u>18,902千円</u>
流動負債	<u>4,319千円</u>
負債合計	<u>4,319千円</u>

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社沖縄設計センター

事業の内容：設計、測量業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社沖縄設計センターは、主に設計事業を営んでおり当社事業と幅広い分野でシナジー効果を発揮できると考えております。

(3) 企業結合日

令和2年8月31日（株式取得日）

令和2年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社沖縄設計センター

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社沖縄設計センターを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
-------	----	-----------

取得原価	220,000千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 24,505千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

113,566千円

なお、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,183千円
固定資産	<u>86,240千円</u>
資産合計	<u>180,424千円</u>
流動負債	37,016千円
固定負債	<u>29,072千円</u>
負債合計	<u>66,089千円</u>

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15.59円	11.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,105	160,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,105	160,178
普通株式の期中平均株式数(株)	14,436,400	14,499,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.57円	11.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,994	20,522
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

(1) 訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありま
す。

(2) 中間配当

令和2年8月12日開催の取締役会において、令和2年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとお
り中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	65,519千円
② 1株当たりの配当額	4.50円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	令和2年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 土木管理総合試験所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 ⑩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年11月13日
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C. E. Management Integrated Laboratory Co. Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下平 雄二は、当社の第36期第3四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。